第 3 回検討委員会における各委員からの主な御意見

1 負担を求める理由

- 負担を求める理由は複数あることが大切。政策目的と費用負担の 2 つの考え方でよい。

2 課税対象とその範囲

- 市街化区域外に負担を求めることについては、そもそも市街化調整区域が市街化を抑制するために設けられていることからすると、妥当ではない。また、過疎化の問題は別にあり、負担を求めたとしても居住促進につながるとは考えにくい。市街化調整区域等には新税の税収を活用した施策により居住を促進していくべきである。
- 京町家については、居住促進という目的からすると、すべてを課税免除とするのではなく、保全・継承をしようとしているものとして、例えば地区指定及び個別指定のものや、京町家カルテを作成しているものに限って課税免除とすべきではないか。京都市の施策と矛盾しないよう制度設計すべき。
- 課税免除の範囲はなるべく少なくした方が、課税を逃れる者が少なくなるのではないか。

3 負担の求め方

- 負担の求め方については、京都市の課題解決の効果が認められ、かつ公平性のあるものにしていく必要がある。このことからすれば、資産価値に応じて負担を求める方がよいのではないか。
- 居住者のない住宅に人が住むこととなった場合、その人が支払う住民税が新税の負担額よりも少なければ、市全体の税収は下がることとなる。また、受益や社会的費用に見合った負担を求める、ということからすると、資産価値に関係なく負担を求めることが望ましい。
- 税額の算出に当たっては、立地条件を反映させた方がよい。

4 名称

- 新税の名称は、目的を示すものとしたうえで、わかりやすいものとし、通称を付けることも考えられる。

5 その他

- 居住の誘導につなげるためには、負担を求めるだけでなく、施策と組み合わせる必要がある。
- 負担を求めても、市場性のあるものは活用が進むが、そうでないところは活用が進まないのではないか。施策と組み合わせて考えていくべき。
- この新税により居住促進の効果が上がれば新税の税収が下がることになる。目標を設定したうえで、時限立法として導入することも考えられるのではないか。